

週刊 リスクマネー経済新聞

リスクマネジメント愛媛

先週の振り返り

◆ 先週の株式&為替相場 (前週末比)

日経平均：27,527円 (-374円) /ドル円：136.57円/NY株式：32,920.46ドル (-556ドル)

◆先週の日経平均株価は米国や欧州の株安を受けて下落となりました。週初は堅調だったものの、米FRB（日本で言う日銀）に続いてECB（欧州中央銀行）が市場の想定よりも金融引締め積極的な姿勢を示したことで欧米を中心とした景気後退への懸念が高まりました。

⇒個人投資家は年末にかけ損益通算のために含み損の株式を売却（損失確定）する傾向があります（月間ベースでは10年連続売り越し）。多くの欧米投資家がクリスマス休暇に入るなか売買自体も細くなるため基調としては下落しやすい相場環境と言えます。

【資金の流れ】 ハイテク株⇒ディフェンシブ株 米ドル⇒円

注目トピック

◆大進化を遂げるNISA制度！？ …大事になる投資の出口意識

少額投資非課税制度（NISA）が大きく生まれ変わろうとしています。制度と非課税期間の恒久化や投資上限引き上げなど選択肢も大きく広がりますが、上手に活用するために押さえるべきポイントとは。

【生まれ変わるNISA…】

今回の制度拡充は金融庁が8月に公表した改正要望に対し、政府がほぼ満額回答を出した形となりました。特に年間の非課税投資枠最大360万円はモデルとなった英ISA制度の2万ポンド（約340万円）をしのぐ規模でサプライズでした。既にNISAを活用している人についても23年までの投資分はその後非課税メリットが続くなどデメリットもない形です。これまでNISAは時限措置でいつまで制度が続くか分からず長期投資しにくいとの声もありましたが、そうした不満を解消し投資家フレンドリーな制度に変わろうとしています。

【大事な出口の戦略…】

足元のNISA口座数は約1700万で対象人口の2割弱に留まります。さらに口座開設だけで投資されていない休眠口座が3割を占めており実際にNISA投資をしているのは対象人口のわずか1割です。今回を機に活用は一気に加速する見込みです。一方新NISAは資産形成としての設計は優秀ですが『資産活用（シニア層などが運用資産を現金化する出口の仕組み）』には不十分とも言われます。出口ルールを工夫し自分に合った資産活用法を考える必要がありますがNISAだけでは難しいためアドバイザーの活用も重要と言えます。

今週の話題

◆完全義務化待ったなし！マイナンバーカードの役割とは

【解説】

マイナカード交付開始から7年近くが経過し取得率は5割を超えましたが、使い道も少なくあまり効果を実感できていない現状です。原因のひとつに普及の遅れがありますが政府は23年度までの完全取得を目指しています。

【ポイント】

そもそも制度の目的は行政の効率化、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上にあります。そして行政を含め社会全体のデジタル化を推進するための基盤であり人口減少や財政問題を乗り越える手段になり得ます。

【今後の影響】

健康保険証や免許証との一体化が進み、今後は数年かけて完全移行することが計画されています。政府はスマホとマイナカードがあれば財布がいらなくなる想定しておりそのための制度拡充を推し進めていく方針です。